

機関研究 ● 「包摂と自律の人間学」領域
近代ヒスパニック世界における国家・共同体・アイデンティティ——スペイン領アメリカの集住政策の研究 (2011-2013)



ペルー中央山岳部の町。町の創設はスペイン統治時代にさかのぼる。広場に沿って街路が並行して走っている。

集住政策とは、広範囲に分散する小規模な集落を、計画的に造られた大きな町に統合する政策であり、16世紀以降、スペイン統治下のアメリカ全土で実施された。その目的は、先住民のキリスト教化を促進し、租税の徴収と賦役労働者の徴収を容易にすることだが、それに加えて、人間は都市的環境でのみその本性を発揮でき、自然のただなかで暮らす「野蛮人」は人間以下の存在でしかない、という考え方が背景にある。およそ3世紀にわたって数百万の人びとを数千の町に強制移住させたこの政策は、スペインによるアメリカ支配の基礎を固めるとともに、在来の居住形態、社会組織、権力関係、アイデンティティを大きく変えたといわれている。

研究目的

本研究は互いに関連する2つの目的をもつ。

①集住政策の先住民社会への影響の解明

集住政策は、近代スペイン人が人間にふさわしいと考える社会モデルをアメリカの先住民に強制する政策であり、地元の実情を考慮しない理念的モデルの画一的適応が、先住民社会に大きな圧力を及ぼした。集中型居住の強制は多様な自然資源の利用を妨げ、地縁の共同体への帰属は親族関係に基づく社会組織の再編を余儀なくし、町の聖堂を舞台とするキリスト教の実践は自然景観と一体化した在来宗教

の実践を困難にした。そのため、集住政策の実施は先住民の強い抵抗を招くとともに、さまざまな変化の引き金となった。もっとも、この政策の歴史的意義については、研究者のあいだでいまだ合意ができていない。先住民の多くが町に定住することを拒み、都市や鉱山、農園などに逃亡した事実をもって、集住政策は失敗したと唱える者がいる反面、同政策は地域ごとに多様だった先住民社会を画一化し、今日の共同体構造の基礎を築いたと主張する者もいる。問題は、先行研究の多くが特定の地域や民族に焦点を絞った局所的なものであり、多様な事例を比較し、総合する試みがなされていないことにある。本研究は、南米大陸を対象に、太平洋岸、アンデス高地、アマゾン低地、ラブラタ、チリなどの主要地域の事例を比較検討することで、集住政策が先住民社会に与えた影響の全貌を解明する。

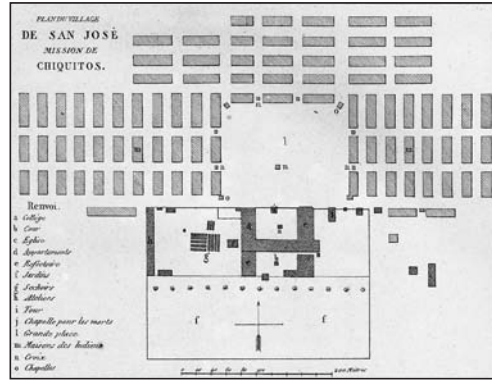
②ヒスパニック世界における国家と共同体の関係の解明

スペインが海外拡張を遂げた時代は、近代国家建設の時代でもある。強大な軍勢力、豊富な経済力、発達した官僚制を備えた王権が領域全土に実効支配を及ぼしていきのだが、従来の研究では、王権の伸張にともない都市や町などの自治共同体は弱体化していったといわれていた。しかし、近年の研究では、スペイン王権が実は共同体自治を促進し、集権化ではなく分権化により王権を強化するという、一見して逆説的な政策を実施



ボリビア東部低地の町のカビルド役人と信心講成員。共同体自治は今日の先住民社会に深く根づいている。

していたことが指摘されている。アメリカにおける集住政策は、帝国による植民地統制の試みとして論じられることが多いが、先住民のあいだに共同体自治を導入し、彼らの政治参加を促進するという側面があった。先住民の町にはカビルドと呼ばれる評議会が設置され、行政司法上の権限が授けられた。この評議会は創設当初、在来の世襲首長の事実上の統制下に置かれていたが、植民地時代後期には自律性を獲得し、新たな共同体意識形成の核となったと考えられる。本研究は、集住政策をスペイン



ボリビア東部低地の町のレイアウト。Alcide d'Orbigny, *Voyage dans l'Amérique méridionale*, vol.8, P. Bertrand et V. Levraut, 1845.

帝国版図(ヒスパニック世界)における国家と共同体の関係の一局面ととらえ、スペイン本国や南米以外の植民地の事例も参照しながら、両者の関係について新たな像を構築する。

本研究は「包摂と自律の人間学」領域のプロジェクトとして構想されている。すなわち、集住政策を足がかりにして、近代国家による包摂と共同体の自律との関係を究明することを目指している。もともとスペインでは、人間は社会的動物であるというスコラ学的見解に沿って、共同体を人間の本性に即した自然発生の産物とみなす考え方が広まっていた。共同体への帰属は郷土愛、共同体自治は生得的自由のイデオロムで語られ、君主が制定する実定法の管轄外にあるとみなされた。アメリカの先住民を画一的な町に囲い込む集住政策が国家による統制の一形態であることは明らかだが、先住民が集住させられた町には一定の政治的自由が保証されており、郷土というアイデンティティが育まれる場でもあった。ヒスパニック世界における包摂と自律は、緊張を抱えながら相補的な関係を維持しており、その実態を解明することは、現代社会が抱える同様の問題を新たな角度から照射することにつながるだろう。

研究項目

集住政策の先住民社会への影響は多岐にわたるが、本研究では以下の3項目を重点的に考察する。

①居住形態と人口動態

基礎的な作業として、当該地域でいつ集住政策が実施され、どこにいくつの町が建設され、どの集落の人びとがどの町へ集められ、それぞれの町の人口はどれくらいかを把握する必要がある。集住化を遂行した役人や聖職者が記録をほとんど残していないため、この作業は容易ではないが、納税者名簿、巡察記録、地方官僚の査問記録、教会関係記録などを活用することで、ある程度の再構成が可能である。また、集住化以後の変化も長期的に追跡する必要がある。集住化がなされた直後、町の人口は流出や伝染病により減少するのが常である。町の周辺にアネホと呼ばれる衛星集落が出現し、集住化以前の分散型居住が部分的に復活することもある。アネホは集住化への先住民の抵抗の表現であるとともに、先住民による先住民自身の集住化という側面をもっており、その成立経緯を調べることで貴重な洞察が得られる。最後に、史料から抽出された情報を、今日の町の地理的分布と重ね合わせ、長期的変化の方向性を把握することも重要である。

②社会組織と権力関係

集住化により建設された町を取り巻く複数の社会組織の接合や重なり合いを把握し、その変化を追跡する必要がある。まず、町がコレヒミエント(行政単位)やレバルティミエント(徴税単位)、教区組織とどのような関係にあるかを把握しなければならない。次に、町が先住民の社会組織とどう接合しているか、または接合しそくなっているかを解明する必要がある。一般に、集住化当初には、在来の社会組織を新体制に適合させるため、さまざまな調整が図られる。しかし、町

の重要性が増すにつれて、在来の社会組織を維持することは次第に困難になり、やがて変革が生じる。集住体制下でのこの社会組織の再編は、権力関係の変化をともなっている。在来の世襲首長が集住体制への適応を強いられ、性格を変えていく一方、カビルドという水平的な権力機構が町のただなかで発達する。注目すべきは両者の関係である。南アンデス高地では、植民地時代末期にカビルド役人が中心となって首長を排除する政治革新が起きたといわれている。同様の変化が他の地域にもあったかどうか確認する必要がある。

③アイデンティティ

近代スペイン人とアメリカの先住民は、ともに複数の相互に重複したアイデンティティを使いわけていた。スペイン人の場合、君主への臣従やナシオン(民族)への帰属がそうだが、16世紀の時点で最も基本的なアイデンティティは、やはり都市や町などの自治共同体への帰属だった。「野蛮人」を町に集め、「人間化」という集住政策の発想自体、社会生活が成り立つ空間としての自治共同体の重要性を物語っている。このローカルなアイデンティティが、植民地時代後期に顕著になるクリオーリョ(アメリカ生まれ)意識とどう関係しているかを究明する必要がある。他方、先住民の場合、在来のエスニシティや親族集団への帰属が集住化以後どう変化し、町を基盤とする新たなアイデンティティがどのように形成されたかが、解明すべき課題である。往々にして、集住体制下、在来のエスニシティは消滅し、町への帰属が先住民の基本的なアイデンティティとなるが、そのプロセスの詳細はいまだ解明されていない。

本研究では、以上の3つの研究項目に沿って事例研究を進め、その成果を突き合わせることで、集住政策の全体像を描き出したい。先行研究の蓄積状況、および3年間という本研究の期間を考慮して、比較の範囲は南米大陸に限定したい。ただし、南米の事例、および集住政策それ自体をより広いコンテクストに位置づけるため、スペイン本国や南米以外の植民地の専門家にも参加してもらい、広い視野のもと研究を進める。

さいとう あきら

先端人類科学研究部准教授。専門は文化人類学、ラテンアメリカ研究。共著に『南米キリスト教美術とコロニアリズム』(名古屋大学出版会 2007年)、編著に『テキストと人文学: 知の土台を解剖する』(人文書院 2009年)など。